

エグゼクティブ・サマリー

著者	山澤 逸平, 平塚 大祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	49
雑誌名	日・ASEANの経済連携と競争力
ページ	iii-vi
発行年	2003
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009370

Executive Summary

日・ASEAN経済連携の経緯

2002年1月、小泉首相は、シンガポールで日・シンガポール新時代経済連携協定に調印し、日本とASEANの経済連携を強化するため、「日・ASEAN包括的経済連携構想」(JACEP)を提案した。2002年9月の日・ASEAN経済大臣会合において、10年以内のできるだけ早期にそれぞれの国の経済レベルや輸入制限品目を考慮し自由貿易協定(FTA)を締結することに合意し、JACEPを実現する具体的枠組みを作る協議を始めるように提案した。枠組みは、2003年中に作成され首脳会議に提出されることになっている。

米国が北米自由貿易協定を発足し、EUが市場統合を達成したように、成熟期にある日本経済は成長する東アジアと連携し市場統合を図ることが成長を持続させるひとつの方策である。しかしながら、中国とは農産物関連のこれ以上の自由化は当面は現実的には困難である。まずは、日本企業が東アジアにおいて最大の直接投資を行ってきたASEANを最大限に活用していくことが現実的な選択である。また、日本は中国とASEANが過度な競争を避け、協調的な相互に有利な補完関係を達成することを望んでおり、ASEANを支援するという狙いもある。

日・ASEAN経済連携の構想と行動計画

JACEPは未だ明確なメッセージを伝えていない。アジア経済研究所はJACEPの構想と行動計画をASEANの研究機関と協同で作成し、日・ASEAN経済大臣会合に提言しようとしている。その構想は、次の要素が織り込まれなければならない。第1に、JACEPは、従来の日本とASEAN各国との二国間協力とは異なり、日本と統合ASEANとの経済連携を目指す。それにより、日本にとっても、また、ASEANにとっても、例えばラオスのような小国にとっても新しいビジネスチャンスが生まれるであろう。第2に、ASEAN各国は自国の貿易・投資政策や産業政策を従来の輸入制限や輸出補助に頼ったやり方から市場競争力をつけるやり方に切り替えなければならない。第3に、日本も現在進行している国内の産業・企業構造改革、日本企業の海外生産立地が統合ASEANの完成を見込んでどのように進行するか、具体的に示す必要がある。また、日本は、農業を例外化するのではなく、農

産物・同加工品の輸入増大が不可避であることを認識して、ASEANを主要供給先とする話し合いに入るべきであろう。第4に、統合ASEANといっても、先発国とCLMVとは所得水準、工業化達成度等で大きな差が現存する。JACEPには、CLMVの自由化期限を遅らす措置のみならず、後発国のハンデを克服する支援プログラムが組み込まれる必要がある。

ASEANは家電・電子産業の競争力を強化

ASEANは、1990年代に家電・電子産業の競争力を強化させた。シンガポールは、家電部品、電子部品の競争力があり、マレーシアは家電製品、情報通信機器、パソコン及び周辺機器の組立軽機械製品に競争力がある。タイは、組立軽機械製品に競争力があるほか、これらの部品に競争力があり、さらには、オートバイ、商業車に競争力がある。インドネシアは、組立軽機械製品のほか電子部品に競争力があり、雑貨製品、オートバイに競争力がある。フィリピンに競争力がある分野は、パソコン及び周辺機器、電子部品、自動車部品に限られている。

ASEANは中国との競合関係

しかし、ASEANは中国とさまざまな産業で競合関係にある。すでに、雑貨製品については、中国との競争から、マレーシアとタイは競争力を低下させている。家電、情報通信機器、パソコン及び周辺機器は、中国が競争力を強めている分野でもある。2002年には日本の対中直接投資が増大し、反対に対ASEAN直接投資が減少している。このため、中国は直接投資の増大を背景に競争力を上昇させ、ASEANは競争力を低下させるという懸念を否定できない。

こうした中、ASEANで製造する日系企業は、研究開発の強化、中国との製品差別化、技術集約製品への移行など産業高度化を進めており、中国の台頭に対応を開始している。ASEANが中国との補完的貿易関係をさらに推進していくためには、人材育成、裾野産業育成など競争力基盤を強化していくことが課題となっている。

日本は、ASEAN及び中国と補完的貿易関係

日本は、ASEANと中国が競争力をつけた家電、情報通信機器、パソコン及び周辺機器において競争力を低下させている。しかし、日本は、家電部品、電子部品、情報通信機器部品、自動車部品、自動車、工作機械、産業用機械等の機械産業、鉄

鋼産業、石油化学産業などの素材産業において依然として強い競争力を持っている。今後とも、日本の対東アジア直接投資は持続するものと思われることから、日本が現在の競争力を維持していくためには、研究開発を強化し、一層の産業高度化努力を求められている。

ASEANは日本に次ぐハイテク製品の一大拠点

OECDが定義するハイテク製品を見てみると、輸出額は米国が圧倒的に多く、純輸出では、日本が際だった存在となっている。また、東アジアではシンガポールがハイテク製品の輸出拠点として台頭している。他のASEAN諸国でもマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアがハイテク製品輸出を拡大している。このため、ASEAN5カ国では日本を凌ぐハイテク製品の一大輸出拠点となっており、純輸出でも日本に次ぐ位置を占めている。中国もハイテク製品の輸出を拡大している。しかし、中国の輸出額はシンガポールに及ばずマレーシアと同水準にとどまっており、輸入が輸出を上回る純輸入国となっている。ASEANはハイテク製品の競争力で中国を大きく上回っている。

日・ASEAN貿易自由化の経済効果

日・ASEAN貿易自由化は、輸入価格の下落を通じて、中間財投入コストや投資財コストを削減し、日本とASEANの双方の貿易・投資を拡大するなど利益をもたらす。ASEAN貿易自由化がアナウンスされると、基準ケースに比べてASEANに向かっていった国際的な投資資金の一部が日本に向かう。そして、政策実施後には基準ケース以上の規模で投資が再度ASEANに向かう。

ASEANの貿易・投資阻害要因

ASEAN諸国は、関税率の削減、撤廃を進めているが、関税率のさらなる削減が必要である。関税分類の評価が税関担当官によって異なるなど恣意性の問題が取引コストを高めているのも、関税率が高いことに原因がある。また、輸出加工区や自由貿易区等の特区企業が、特区外において加工する場合、特区外に出す場合には輸出となり、特区外から特区内に再度持ち込む場合には輸入となり、それぞれ通関手続きが必要となり、コストがかかるという問題が生じている。ASEANが競争力を強化していくためには、外国投資の誘致を図っていかなければならないが、投資環

境を整備し、取引コストを削減していく必要がある。

日本のASEAN産業高度化支援

通産省が1993年に提言した「ASEAN産業高度化ビジョン」を受け、ASEANの産業高度化のためには競争力のある裾野産業の育成が不可欠であるという認識から、ASEANの産業育成に対する日本の支援は裾野産業分野に重点が移され、さまざまな資金協力、技術協力が実施されてきた。ジェットロでも、組立メーカーが地場部品メーカーと商談を行う逆見本市を核とするアジア広域産業ネットワーク事業を1996年にスタートさせるなど裾野産業育成支援を行ってきた。中国の台頭に直面し、ASEANは部品産業の集積を一層進めることが課題となっている。このためには、ASEAN政府は進出外国企業との対話などにより投資環境、政策を整備し、裾野産業を中心とする製造業への外国投資の促進を図る必要があり、日本は競争力を有する地場裾野産業育成への支援が求められている。

(山澤逸平、平塚大祐)